令和６年第１回県立高等学校将来構想審議会　会議録

開催日時　令和６年５月３０日（木）午後２時３０分から午後４時３０分まで
開催場所　宮城県行政庁舎４階　特別会議室（宮城県仙台市青葉区本町３丁目８－１）
出 席 者　別紙「出席者名簿」のとおり

１　開会（事務局）

２　挨拶（宮城県教育委員会教育長　佐藤　靖彦）

開会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。委員の皆様方には大変御多用のところ御出席いただきまして、誠にありがとうございます。今年２月に開催いたしました第１回審議会では本県の高校教育の現状について、特に今後急速に少子化が進む現状等を共有させていただき、委員の皆様から様々な貴重なご意見を頂戴したところでございます。

本日の審議会では、さらに議論を深めるために、これまでの高校教育改革の取り組みの成果と課題について整理したものをご説明させていただきたいと思っております。また、次期県立高校将来構想の策定に向けた理念、考え方を示し、委員の皆様から御意見を頂戴したいと考えております。さらに、平成３０年度から本審議会で議論してきました「新たなタイプの学校」につきまして、令和９年度の開校に向けて準備を進めることで、先日公表したところでございます。本日はその学校の概要等について報告をさせていただきたいと考えております。この学校でございますけれども、多様な生徒のニーズに対応する新たな学校として、他県でも例のない取組になりますので、全国のモデルとなるような学校を目指してまいりたいと考えているところでございます。

新年度が始まり、２ヶ月が経過したところであります。私自身も学校や市町村を訪問し、教育現場のお話を伺っているところではありますが、学校現場、それから生徒の様子が変化をしてきていると感じているところでございます。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、学校教育にも様々な制限がありましたけれども、その影響も出てきていると聞くこともございます。こうした現場の声などを聞きますと、これまで教育の果たしてきた役割の重要さというものを改めて感じたところでございます。

この審議会での議論は、これからの本県の教育にとって大変重要なものと認識しておりますので、委員の皆様には限られた時間の中でございますが、さまざまな視点から忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げます。本日はどうぞよろしくお願い致します。

３　議事

（１）高校教育改革の取組の成果と課題の整理

本県における学級減や統廃合、全県一学区化の成果や課題について、事務局から資料１により説明を行い、意見交換を行った。

【後藤武俊委員】
通信制高校への進学者数が増加傾向にあることが分かった。確認したい点として、今回提示いただいた通信制高校への進学者数は新規の入学者数のみの数字でよろしいか。私立の広域通信制高校では、高校の中途退学者についても受け入れていると思うが、その辺りの数字も確認させていただきたい。

【事務局（髙橋教育改革担当課長】
参考資料２の２ページ、３ページの数字については、中学校卒業者の進路となっているため、新規の入学者のみの数字となっている。

【後藤武俊委員】
参考資料２の８ページにある中途退学者の事由として進路変更の割合が高くなっているが、この進路変更先を把握した上でこれから検討していく必要があると思い、確認させていただいた。
全県一学区化については、特定の地域から急激に流出したことはなく、地方の高校の充足率の低下は少子化の影響が大きく左右していることが良く分かった。

【田端副会長】
参考資料２の２ページの見方として、平成２１年３月の卒業生は全日制高校への進学者が20,419人、通信制高校への進学者が258人、令和５年３月の卒業生は全日制高校への進学者が17,989人、通信制高校への進学者が921人となっているが、全日制と通信制の進学者数を合わせた数字が母数と理解してよろしいか。そうした場合に、通信制高校への進学者数は663人増加しているが、率にするとより増加しているということで良いか。

【事務局（髙橋教育改革担当課長】
母数としては、一番左側の中学校卒業者数が母数となる。平成２１年３月では、中学校卒業者数が22,092人で、その内訳が全日制以降右側の数字となっている。
全日制公立高校への進学者数は減少傾向にある一方、全日制私立高校や通信制高校への進学者数は増加傾向にある。

【菊地直子委員】
今回の資料を一通り見て感じたこととして、高校の果たすべき責務が本当に多岐に渡っていること。高校が果たすべき責務というものを整理していかなければ果てしなく広がってしまうのではないかと感じたところ。

【後藤武俊委員】
私立の広域通信制高校への進学者が増加している数字は提示いただいたが、地方部に居住している生徒がどの程度私立の広域通信制高校に進学しているかということも追加で把握する必要があると感じている。議事（３）に関連するが、新たなタイプの学校を設置する場合に、中部地区の通える範囲に居住している生徒は問題ないが、地方部の生徒への対応をどうするか検討が必要。

参考資料９ページの高校生の居住地別の通学時間を見ると、地方の生徒は、通学時間が３０分以内の生徒が多く、できる限り通える範囲に高校があった方が良いと感じた。地方の生徒が近くの高校に行けなくなった時に通信制高校で学ぶ選択をしているのか可能な範囲で調べていただきたいと感じたところ。

【村上由則委員】

中部地区と南部地区の間で生徒の流出入が多い理由、地域進学重点校の倍率の低下の要因として、生徒の流出入が関連するかどうか教えていただきたい。

【青木会長】

質問については最後に一括して事務局からお答えいただく。

【千葉純子委員】

資料１の１１ページに記載のある地域進学重点校の倍率が近年１倍を割っていることについて、明確な根拠はないが、入学した生徒の能力の幅が広がっているのではないかと感じている。資料１の１２ページのとおり、仙台市内の拠点校の進路状況として、４年制大学への進学率が大幅にアップしているが、地域進学重点校については、４年制大学への進学率はそこまで高くなっていない。大学への進学率は総じて高くなっていると思われるが、その伸び率が違うということは地域の高校に求められていることが幅広くなっていると感じており、地域の進学校には知識を深めることだけではなく、多様な子供達への学び方を網羅できるような工夫も必要なのではないかと感じたところ。

通信制高校への進学率が高いことに関しても中学校の不登校生徒の数が多いことにが要因となっているのではないかと考えている。

【伊藤直美委員】

中部地区以外の高校の充足率が低くなってきていることについて、これまで自身が勤務してきた経験から言うと、栗原地区の高校は、交通の便が悪いということもあり、地元からの入学者が多かったが、同じ地域から大崎地区の私立高校へ進学している生徒もおり、それは私立高校がスクールバスを運行して生徒を呼び込んでいたこともあると思われる。

通学手段があるか、通学できる範囲に高校があるかどうかは大きな要素になると思われ、交通の便が悪い地域における学校の存在意義は非常に大きいと感じたところ。

【太田克佳委員】

全県一学区化に関して感じたことを発言させていただく。

地区間の流動については、インフラの関係で移動が容易であるところの流動性が相対的に高くなっている。南部地区と中部地区は交通の便が非常に良いため、出入りが多くなりやすいのは間違いないことを感じた。

先ほど通学時間のデータの話もあったが、郡部は交通の便が悪いため、バイク通学や家族が送迎するため通学時間が短いということもあると思われる。通学時間が短いから良いということではなくて、通学手段がそれしかないから短くなっている。

経済的又はインフラのベースを考えた時に流動性の数値がどう評価できるかは考えなくてはならない。そういった背景をきちんと保障していかないと子供達の選択肢や視野を広げることに直接的な効果が得られないのではないかと考えている。

【高橋賢委員】

これからの先のことを考えた時に定員の適正化が非常に問題になってくると感じた。資料１の５ページにあるとおり、実学級数と必要学級数の乖離を解消するためには大規模な定員の見直しが必要になる。４学級規模が保てず、２学級、３学級規模の学校がどんどん増えている。学級の定員数について、現状は１学級４０人だが、３５人、３０人といった定員の見直しを考えながら、学校を保っていくということも必要ではないかと考えている。１学級、２学級の高校では、部活動など生徒が満足するような学校運営を行うことが難しい問題はあるが、そういった中でも１学級当たりの定員数を考えていく必要があるのではないかと感じた。

全県一学区化に関して、本校の大学への進学実績を確認したところ、年度毎に差はあるものの、あまり変わりはなく、大きな学力の変化というのはないと感じた。

【伊藤宣子委員】

宮城県の状況を改めて数字にすると本当に深刻な状況と考える。子供達のために大人が深刻になってはいけない。大人が希望を語る後ろ姿を見せていかなくてはいけないと感じる。

人口はどんどん減少していき、高齢者社会は本当に深刻な問題になっていく中で、中学生、高校生たちは希望が持つことができるか。全県一学区化をやめても宮城の教育の問題は消えるわけではないので、現状の中で教育の輝きをどのように作っていくか検討していくことが必要。

そういった中で、アイデアルスクールは本当に素晴らしい学校と感じた。様々な要因で今の学校では生活できない生徒達が希望を持って学べる学校づくりを始めたという希望を持つことができる。

【平吹淳委員】

少子化が急速に進んでいる状況の中で、次世代を担う子供達により多くの選択肢があると将来を考える上で様々な幅が広がってくると考えており、全県一学区化は子供達の将来を考えた取組と考えている。

前回も発言させていただいたが、家庭科があったり、なかったりなど、特定の学科がない地区もあるため、地区ごとに学科がどのように配置されているか、今後見ていきたいと考えている。

資料１の４ページにあるとおり、充足率が１００％の人気のある学科については、各地域にも増やしていただいて地域の子供達がより多くの選択肢をできる学校づくりをしていただきたいと考えている。

【町田さやか委員】

通信制課程への進学者が増えている要因について教えていただきたい。

【宍戸健悦委員】

地域と学校は非常に密接な繋がりがあるため、生徒の流出入は非常に関心の高い内容である。

公立高校間の移動量よりも、私立高校が無償化になったことで、中部地区への集中が実質多くなったと感じている。石巻も仙石線があるため、交通の便を考えると石巻からの流出量は多い。

地域の高校は、その地域の活性化など、地域と密接に繋がっているため、地域の高校をより充実させて、それぞれの地域に根ざす子供達を確保していくことが重要と考えており、今後は自由選択の幅が広がるということに併せて、地域の特性に合わせた学校が必要になってくると考えている。

参考資料２の８ページにあるとおり、中途退学の事由として進路変更が４７．１％と非常に高い割合となっているが、私の実感としては、だいたいが通信制高校へ流れていると感じており、私立の通信制高校がその受け皿となっていると現状を改めて認識したところ。

【内海俊行委員】

生徒の流出入について、流出した理由、流出しなかった理由として、生徒の目的に合った学校があったのか、保護者の経済状況がどのように関わりを持っているのか、不登校生徒の増加との因果関係がどうっなっているか興味を持ったところ。

【粕川利史委員】

資料１の５ページでは、令和２０年の必要学級数が２００学級となっており、生徒数の目線になっているが、教員の数はどうなっていくのか気になったところ。

令和２０年の学級数になった時に教員数が足りているのか、今よりも少ない状況になってしまうのか、情報があれば教えていただきたい。

【伊藤秀雄委員】

学校の数が減るという分かりやすい資料であった。前回も申し上げたが、子どもの教育に対して、単純なコストパフォーマンスではなく、金を惜しまないことを前提としてお願いしたい。

地方に学校がなくなるということは大変なことが想定されるため、コストだけではなく、子供達の教育、地域における子供達の存在価値というものを考えていただきながら進めていただければと考えている。

【山田理恵委員】

生徒の地区間の出入状況について、資料１の９、１０ページを見ると、以前に比べ生徒の流出入が多くなっていることが分かる。１０ページの令和５年３月卒業生の流出入の差を見ると、中部と気仙沼地区以外はマイナスとなっており、流入数よりも流出数が多くなっている。以前までは流出入の差がマイナスではない地区が多かったが、近年は中部地区へ集まってきているという認識でよろしいか確認したい。

中部地区で５００人流入超過している要因として、中部地区に何らかの魅力を感じて来ているのか、どういう理由で来ているのかを調べていただきたい。

令和２０年までいかずとも、この減少数でいった時に、５年後、１０年後に中部地区以外の地域に人がいなくなってしまうのではないかという危惧を受けた。

産業界では人材不足が深刻な状況となっており、すべての産業において、なかなか採用できない状況。先ほども話があったが、少子化が進むと教職員が減ることも非常に危惧しており、物理的に学校を維持することが難しくなってくるため、どこかで統廃合を検討しなくてはらないとことだと思う。通信制高校への進学者が飛躍的に伸びていることについて、そういう学び方を選択する子供達が増えてきたと思うため、そういった状況も踏まえながらこの先の変革を進めていただきたい。

【関美織委員】

毎日３年間通学することを前提で、通学時間や交通費を考えると流入・流出の変動がこの範囲で収まることは現実的なことと感じる。資料１の１３ページでは、生徒の通学実態を踏まえた学校配置の在り方について検討が必要と記載されているが、先ほども話があったように、仕方なく通学しているのか、本当のニーズに合っているのかということを調査の上で学校配置を検討いただきたい。

少子化により大学全入時代が間近と言われている中で、何かを選択する時に高校３年間の貴重な時間にどんな質の教育が受けられるのか、サービスの質の問題も出てくると思われる。今回の検証では学力の物差しで影響について説明いただいたが、高校生活はそれだけではなくて、部活動であったり、進路選択であったり、課外活動による地域との関わりであったり、視野が開かれる大事な３年間である。

実情が合ってなくて、入りたい部活動がなくて、ここの学校を選んだというように、学力だけで３年間過ごす高校を選択している生徒だけではないだろう。多様な将来を見据えて３年間をどう過ごそうか保護者と一体となって進路選択している子供達もいると思うので、質やソフト面からの満足度も今後定期的に追っていただけると裏付けになると思われる。制度改革とその質の充実度は両輪だと思われるので、その２つを今後、子育てをして学校を選んでいく保護者達に出せるものとしてアーカイブしていくことが大事かと思われる。

【青木会長】

意見が一巡したところであるが、何点か質問があったので、事務局から回答をいただきたい。

【事務局（髙橋教育改革担当課長】

村上委員から質問があった中部地区と南部地区の間で生徒の流出入が多い理由としては、先ほど太田委員からも発言があったが、交通機関が発達・充実しているためと分析している。もう１点ご質問があった地域進学重点校の倍率の低下の要因については、令和元年度から１倍を割っている状況であるが、詳細な分析には至っていないが、地域の中学校卒業者数が減少していることが要因として考えているが、この点についてはさらに分析を深めていきたい。

続いて、町田委員から質問があった通信制高校への進学者数が増えている要因として、参考資料２の４ページ以降に全国の状況を掲載しているが、広域制通信高校の数は全国的に増加しており、特に私立の広域通信制高校が増えている。５ページには通信制高校の生徒数の推移を掲載しているが、私立の通信制高校の生徒数が増加している。６ページにはその要因として、少し古いデータになるが、国が行った通信制高校の在校生に対する調査結果を掲載しており、学ぶスタイルが自分に合っているから、高校卒業の学歴が得られるなどの理由の回答割合が高くなっている。宮城県においても同様の理由で選択している生徒が増えているのではないかと分析している。

続いて山田委員から質問があった、中部地区へ生徒が集まっているのではないかという質問についてであるが、山田委員から御指摘のあった資料１の９、１０ページについては、公立と私立の合算値となっている。令和５年３月の卒業生については、中部地区の流入数は８８６人、流出数は３８１人で５０４人が流入超過となっている。平成２１年、平成２６年、平成３１年の中部地区の卒業生の流入・流出数は同様の傾向で推移してきたが、令和２年度からの私立高等学校授業料の実質無償化の影響により、生徒の進学先が変わっていると分析している。それまでは中部地区から南部地区の公立高校に進学していた生徒が、令和２年以降は中部地区の私立高校へ進学しやすくなったのではないかと考えており、中部地区から他地区への流出が減少している傾向があると分析している。この点については、さらに詳しく分析していきたいと考えている。

（２）次期県立高校将来構想の策定に向けた考え方／検討のスケジュールについて

次期県立高校将来構想の策定に向けた考え方や検討の観点、検討項目、スケジュール等について、資料２により事務局から説明を行い、意見交換を行った。

【菊地直子委員】

前回の審議会でも発言したところであるが、検討項目として寄宿舎設置の可能性について追加いただいた。子供の数が増える見込みのない現状で、平等な教育を提供するためには思い切った方向性も必要なのではないかということで提案させていただいた。

私も人口の少ない地域でスクールカウンセラーとして１０年ほど勤務した経験はあるが、保護者に送迎してもらっている生徒は多かった印象を受けている。その地域には学びたい学びがなく、断念して入学している生徒も多かったと感じている。過疎地域では、そのような生徒の学びの機会は検討する必要があると考えている。

県内の生徒に学びの機会を平等に提供することが一番最初にあるのではないかと考えている。能力や意欲がある生徒に対して高等教育を差し伸べることを検討しなくてはならない。

北海道では学校単位でシェアハウスを設置し、そこから通学している。そういったことに魅力を感じると県外からの生徒も増えると思う。

高校は高等教育の場だけではなく、色々なものをみんなで一緒に学んで考える場と考えており、高校の役割と考えている。地域単位、学校単位かは分からないが、寄宿舎の設置について検討いただきたいと考えている。

ＩＣＴ教育で様々なものが充実・保障され、時代にマッチした良い取組だと思うが、不登校の生徒が増加し、受け皿の話が良く出ているが、なぜ不登校になるのかという議論が最近されなくなってきた気がする。１０年、１５年前は携帯電話の所持・使い方についても教育の中に取り組んでいたと思うが、最近は持つのが当たり前で、自由に使う時間が長くなってしまってしょうがなくなってしまっている。ＡＩの発達により子供達が見ている情報は自分が好きなものばかりで、好きなものに囲まれて生きている。

そうすると他の意見や考え方はなかなか受け入れがたいと思われる。今の子供達は様々な情報を持っているため非常に賢いと思う一方、その情報の整理の仕方を分かっていないため、自分自身の価値観の持ち方、情報の使い方というのが分かっていない気がする。自分の世界で完結する世の中になってしまっていることにもう少し危機感を持って高校教育を検討していただければと考えている。

【村上由則委員】

資料２の３ページの検討の進め方について、特別支援教育との連携が学校配置検討部会の検討項目として記載されている。特別支援教育との連携については学校配置の問題だけではなく、内容の問題に深く関わるため、多様な学びの在り方で検討することが望ましいと思われる。

【事務局（髙橋教育改革担当課長】

学校配置検討部会の中に特別支援教育との連携を記載した考え方として、中学校卒業者数は減少傾向にあるが、特別支援学校への進学者数は増加傾向にあり、今後の学校配置を考える時に現在の高校を特別支援学校として利用するなど、ハード面でも連携していきたいという趣旨の下、こちらの検討項目に入れさせていただいている。村上委員から御指摘のあった教育内容面での特別支援学校との連携については、多様な学びの在り方検討部会でしっかりと議論していきたいと考えている。

【青木会長】

見出しの内容に若干の工夫が必要かもしれないため、その辺りは事務局で検討いただきたい。

【伊藤宣子委員】

資料２の構想の位置付けに２０年後を見据えた学びの姿・高校教育の在り方の指針とあるが、２０年後は２０４４年、世の中がすごく変わっていると思う。もっとスピーディーに考えていく必要があると思う。新学習指導要領で学び続けた生徒が今の高校３年生になるが、どんどん教材が変わっている。今生まれた赤ちゃんは１５年後には高校に入るため、１５年後には高校はこうなっているという数字が載せられるように１５年後としていただきたい。

【田端副会長】

今後のスケジュールについて、基本的にはこれでいきたいと考えているが、急ぎの課題はあると思う。定員割れを起こしている学校は教員の数が削減されていると伺っている。これについては早急に見直しをかけて、少子化になったからといって教員の数を減らすのではなく、一定数維持していく必要があると考えている。全県一学区化については、中部地区への流入が若干増えているものの、そこまで急激な変化はないため、全県一学区化については見直す必要はないと思われる。学力についてもいくつかのデータから一定程度の保障はできており、下がってはいない。

ここ数年教員の数を減らされている高校が多いと聞いている。減らされながらも、学力は維持し、生徒の多様なニーズに応じている状況であり、教員にしわ寄せがいってしまっているため、早急に見直していく必要があると思う。

私立への流出が多くなっており、特に私立通信制高校への流出が多くなっている。これは今の学校生活に適応しかねている生徒の学習ニーズに合わせたことをやっているためと思われる。そこに流れるということは多様な学習ニーズに県立高校側が十分に対応しきれていないと思われる。今の時代に合った大胆な特色を出して欲しい。具体的には教員のイメージとして一斉授業するだけではなく、メンターのような寄り添う形の教員もあるのではないか。

私立・通信制高校へ流れてしまっているということは県立高校側の特色化が現場で十分にできていないことだと思われる。それは先生方の負担が大きくなり、特色を出す余裕もない状況からではないか。少人数のところである程度教員の数を担保として、特色化や教育の質転換を県立高校で急ぎで取り組んでいく必要がある。

（３）第３期県立高校将来構想第２次実施計画の取組状況（新たなタイプの学校の設置）について

令和９年度に開校予定の新たなタイプの学校の概要等について、資料３により事務局から説明を行い、意見交換を行った。

【村上由則委員】

懸念事項として、新しいタイプの学校ということで、本当にインクルーシブなものになるのか。新しい高等支援学校を作るのかという印象がどうしても拭えない。このような内容ができるのであれば各高等学校の中で通級的な関わりの中でできればもっと良いと思われる。インクルーシブであると言いつつもそれが囲い込むような形にならないだろうかという懸念がある。

夢を感じる部分として、このような多様性を持つとなると、それを受け止めてくれるような実験校になっていただきたい。特別支援学校高等部を含めて、特別支援教育の将来像に近いようなものがここにできたのであれば、とても素敵だと思う。いかに他の領域、他の専門の方々と連携できるかが重要と思われる。特別支援教育から多様性の教育に開いていただくような実験校なっていただきたい。

通信制は知識伝達の面で有効だが社会性の獲得となると話は別になってしまうため、それをいかに塩梅よく組み立てていくかが重要になるため、その部分の検討はぜひやっていただきたい。

【後藤武俊委員】

全体としては大変魅力的な構想と思われる。資料２でも触れられているが、外国人労働者、外国ルーツを持つ方がこれから増えていくことが想定される。母国語で学ぶあるいは母国語と併用しながら学ぶことがあり得るのか。もしそのような生徒が入学することを想定しているのであれば、準備していく必要があると思うので、配慮していただければと考えている。

【事務局（髙橋教育改革担当課長】

村上委員からはインクルーシブ教育をできるのかという御意見をいただいたが、新たなタイプの学校を検討する上で、県内の県立高校を調査したところ、多くの県立高校校に、不登校経験のある生徒や特別支援学級に所属していた生徒が通学しており、個別の状況に合わせた対応を行う必要があることから、そのような生徒に対して十分な学習支援が提供できるよう、この学校の成果をできる限り地域の学校に提供できるような学校にしていきたいと考えている。

後藤委員から外国にルーツのある生徒が増えているということで御意見をいただいた。学校設定科目の中に日本語を準備しているため、そういった生徒に対しては日本語を履修していただいて、ほかの授業は日本語の授業となるため、そういった配慮ができるように準備を進めていきたい。
本日頂戴した御意見を踏まえて、引き続き検討を進めていきたい。

（４）その他

特になし

４　その他（事務局）

次回の開催日程について、７月又は８月の開催を予定している旨を報告。

５　閉会（事務局）